



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月22日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	179,073	6.1	19,222	△29.1	17,571	△16.7	12,210	△11.4
23年3月期第1四半期	168,766	36.7	27,115	162.3	21,105	139.8	13,783	136.9

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益 24年3月期第1四半期 4,800百万円 (49.3%) 23年3月期第1四半期 3,214百万円 (△61.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	88.20	82.49
23年3月期第1四半期	98.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	751,318	408,703	353,430	47.0	2,552.93
23年3月期	748,205	410,506	355,250	47.5	2,565.32

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	7.0	37,000	△28.6	32,500	△21.9	21,000	△22.3	151.69
通期	760,000	10.4	90,000	△0.6	83,500	5.0	55,000	5.1	397.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 8「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	145,075,080 株	23年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,634,069 株	23年3月期	6,593,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	138,441,129 株	23年3月期1Q	139,290,551 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements—Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成23年7月22日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 7
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 8
(3) 会計方針の変更 .....	P. 8
3. 四半期連結財務諸表等 .....	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 13
(6) 重要な後発事象 .....	P. 13
4. 補足情報 .....	P. 14
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 14
(2) 所在地別売上高情報 .....	P. 15
(3) 地域別売上高情報 .....	P. 15
5. 四半期連結決算概要 .....	P. 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第1四半期連結累計期間の概況

平成23年度(2011年度)の世界経済は、新興国需要は着実に上昇するも中東情勢や資源高騰等の影響による景気回復鈍化と東日本大震災の影響を受け厳しいスタートとなりました。その後、欧州財政危機の深刻化や中国等の金融引締政策継続による新興国経済への停滞懸念が広がる一方、原油価格の落ち着きや震災からのサプライチェーンの早期回復で持ち直しの兆しが見られました。

このような経営環境のもと、日本電産グループは「成長重視へ果敢に攻める」を今年度の基本テーマとし重点目標に

- 増収増益への挑戦
- グローバル体制の強化
- 成長マーケットへの積極参入

を掲げ積極的な展開を開始致しました。

精密小型モータから今後の成長を担う車載用及び家電・産業用の中型及び大型モータまで様々な用途の中で一段と高まる高効率モータのニーズに応え、グローバルに拡大成長を続ける当社グループのネットワークをフルに活用して、スリー新(新製品・新市場・新顧客)活動にも総力を上げ、売上成長に注力を致しました。この結果、

- 1) 当第1四半期連結会計期間(以下当期1Q)の連結売上高は1791億円となり、一部の製品が東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けたものの、他の製品群の伸張により前年同期比で約103億円(約6%)の増収、直前四半期比でも約55億円(約3%)の増収となりました。
- 2) 収益面では「精密小型モータ」と「一般モータ」<sup>1</sup>の収益性の改善を主因に営業利益率は10.7%となり、直前四半期では10%を割込んだものの当期1Qで2桁台の営業利益率に回復を致しました。また、営業利益と純利益では直前四半期比増益となりました。
- 3) 当期1Qの連結業績は期初予想を上回り進捗し、当社は通期および第2四半期連結累計期間の業績予想の上方修正を行いました。また、グループの上場子会社5社の内、日本電産コパル電子と日本電産トソクの2社では期初に公表している上期の業績予想の上方修正を行いました。

#### ② 連結業績

[前年同期(平成23年3月期第1四半期連結会計期間:前期1Q)との比較]

当期1Qの連結売上高は1790億73百万円で前年同期比103億7百万円(6.1%)の増収となりました。一方、営業利益は192億22百万円で前年同期比78億93百万円(29.1%)の減益となりました。また、営業利益率は10.7%となり10%台を維持致しました。なお、当期1Qの平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高(1ドル当たり81.74円で前年同期比約10.27円(約11%)の円高)となり、前年同期比で売上高では約114億円の減収、営業利益では約30億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は175億71百万円と前年同期比35億34百万円(16.7%)の減益となりました。当期1Qは為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約11億円発生し、前年同期比では為替差損が減少(約45億円)し増益要因となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も122億10百万円となり、前年同期比15億73百万円(11.4%)の減益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

<sup>1</sup> 2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、前第2四半期連結会計期間より「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は759億22百万円となり、前年同期比約118億円(約13%)の減収となりました。また、為替の影響は前年同期比約90億円の減収要因となっております。

その内、HDD用モータは販売数量で約1%の増加とほぼ横這いとなりましたが、販売金額は約11%の減収となりました。これは前年同期比約11%の円高の影響を受けたことが最大の要因であります。当期1QのHDD用モータのサイズ別販売数量は3.5インチが前年同期比で約6%減少しているのに対し、2.5インチは約8%増加致しました。販売金額では円高の影響を受け、3.5インチは約15%、2.5インチは約7%減少致しました。

その他DCモータは前年同期比で約18%の減収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量では約3%増加しているのに対し、約11%の円高の影響と約17%のドルベース平均販売価格の低下を受け、販売金額は前年同期比約24%の減収となりました。ドルベース平均販売価格の低下の要因は、光ディスクドライブ用DCモータの機種構成の変化であります。

ファンモータは前年同期比で約12%の減収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量では約5%減少となり、平均販売価格がドルベースでは前年同期比約5%の上昇となったものの、円ベースでは円高の影響を受け、前年同期比約6%の低下となり、販売金額は約11%の減収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は120億14百万円となり、前年同期比約65億円(約35%)の減益となりました。また、為替の影響は前年同期比約26億円の減益要因となっております。

「一般モータ」製品グループの売上高は487億9百万円となり、前年同期比約239億円(約97%)の大幅増収となりました。家電・産業用モータでは前第2四半期連結会計期間末に買収が完了した日本電産モータの当期1Qの売上高約199億円等により、前年同期比約209億円(約139%)の大幅増収となりました。車載用モータでは前年同期比約30億円(約31%)の増収となりました。その内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で前年同期比約83%の大幅増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は22億16百万円となり、前年同期比約16億円(約274%)の大幅増益となりました。日本電産モータの統合効果による大幅増益を含めて、家電・産業用モータが増益となり、次代を担う日本電産分の子会社用モータも先行重点開発投資費用が急増する中、それを吸収して増益を達成しています。

「機器装置」製品グループの売上高は190億90百万円となり、前年同期比約19億円(約11%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーが液晶ガラス基板搬送用ロボット等の需要拡大で約9億円(約12%)の増収となりました。なお、2011年1月から中国で液晶ガラス基板搬送用ロボットの生産を開始しており、今後、中国メーカーのニーズに、より迅速かつ柔軟に対応することが可能になりました。また、日本電産シンポが新興国向け需要拡大で約3億円(約10%)、日本電産キョーリが電子部品用のプレスの需要拡大で約3億円(約16%)、日本電産コパルが実装機関連装置の需要拡大で約1億円(約11%)、スマートフォン等のデジタル機器に関連して日本電産リードがプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の需要拡大で約1億円(約4%)、それぞれ増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は28億92百万円となり、前年同期比僅かながら増益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は272億65百万円となり、前年同期比約31億円(約10%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルではシャッター及びユニット部品等を中心に約18億円(約13%)、日本電産サンキョーではモータ駆動ユニットや日本電産ニッシンの精密樹脂部品等で約13億円(約16%)、それぞれ減収となりましたが、日本電産コパル電子ではセンサー等の電子部品で僅かながら増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は28億44百万円となり、前年同期比約18億円(約39%)の減益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は80億87百万円となり、前年同期比約7億円(約8%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トソクの自動車部品が震災の影響による受注減少により前年同期比約3億円(約4%)の減収となったことに加えて、HDD用部品のピボットアッセンブリは約4億円(約59%)の減収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は3億82百万円となり、前年同期比約11億円(約74%)の増益となりました。東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けた一時的な需要減少により日本電産トソクで稼働損が発生しております。

[直前四半期(平成23年3月期第4四半期連結会計期間:前期4Q)との比較]

当期1Qの連結売上高は1790億73百万円で前期4Q比55億17百万円(3.2%)の増収となりました。営業利益は192億22百万円で前期4Q比22億61百万円(13.3%)の増益となりました。また、営業利益率は、10.7%と前期4Qの9.8%から約1ポイント改善致しました。なお、当期1Qの平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高(1ドル当たり81.74円で前期4Q比約0.6円(約1%)の円高)となりましたが、対ユーロで円安(1ユーロ当たり117.40円で前期4Q比約4.83円(約4%の円安))となり、前期4Q比で売上高では約83百万円の増収、営業利益では約55百万円の増益要因となりました。

当期は為替差損が約11億円発生し前期4Q(約23億円の為替差益)に対しては為替差損の増加約34億円が減益要因となり、継続事業税引前四半期純利益は175億71百万円と前期4Q比6億34百万円(3.5%)の減益となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は122億10百万円を計上し、前期4Q比3億50百万円(3.0%)の増益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は759億22百万円となり、前期4Q比約40億円(約6%)の増収となりました。

その内、HDD用モータは前期4Qにおける震災等による一時的な客先所要数量の減少から回復傾向にあり、販売数量で約10%の増加となっており、販売金額でも約8%の増加となりました。HDD用モータの平均販売価格は円ベースで約1%の低下、ドルベースでも約1%の低下となりました。サイズ別販売数量は3.5インチが前期4Q比で約4%増加し、2.5インチは約16%増加致しました。

その他DCモータは前期4Q比で約9%の増収となりました。その内、日本電産分のみは平均販売価格がドルベースで約3%低下したものの、販売数量では約9%増加し、販売金額は前期4Q比約5%の増収となりました。

ファンモータは前期4Q比で僅かながら増収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量では約4%減少となり、平均販売価格もドルベースで前期4Q比約2%の低下となり、販売金額は約6%の減収となりました。一方、日本電産サーボ等において前期4Q比増収となっております。

当製品グループの当期1Qの営業利益は120億14百万円となり、前期4Q比約18億円(約17%)の増益となりました。また、営業利益率は15.8%となり、前期4Qの14.2%から1.6ポイント改善致しました。

「一般モータ」製品グループの売上高は487億9百万円となり、前期4Q比約26億円(約6%)の増収となりました。家電・産業用モータは日本電産モータの増収等で前期4Q比約24億円(約7%)の増収となりました。車載用モータでは前期4Q比約2億円(約2%)の増収となりました。その内、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズが前期4Q比約1%、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分が前期4Q比約3%の増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は22億16百万円となり、前期4Q比約7億円(約46%)の増益となりました。これは主に日本電産モータの増収によるものであります。

「機器装置」製品グループの売上高は190億90百万円となり、前期4Q比で約2億円(約1%)

の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーのカードリーダー等が約2億円(約3%)増収となる一方、日本電産キョーリの電子部品用のプレスが約4億円(約17%)の減収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は28億9200万円となり、前期4Q比約2億円(約5%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は272億6500万円となり、前期4Q比約5億円(約2%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルの外装品等で約11億円(約8%)の減収となりましたが、日本電産コパル電子で回路部品や制御用回転機等を中心に約7億円(約10%)の増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は28億4400万円となり、前期4Qで震災による損失を計上していたため、前期4Q比約1億円(約3%)の増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は80億8700万円となり、前期4Q比約5億円(約6%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が約6億円(約8%)の減収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は3億8200万円となり、前期4Q比約39%減益となりました。日本電産トーソクが震災の影響による減収により減益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産(百万円)	751,318	748,205	3,113
総負債(百万円)	342,615	337,699	4,916
株主資本(百万円)	353,430	355,250	△1,820
有利子負債(百万円)*1	162,345	154,961	7,384
ネット有利子負債(百万円)*2	65,677	60,640	5,037
借入金比率(%)*3	21.6	20.7	0.9
DEレシオ(倍)*4	0.46	0.44	0.02
ネットDEレシオ(倍)*5	0.19	0.17	0.02
株主資本比率(%)*6	47.0	47.5	△0.5

(注)

\*1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)

\*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3 借入金比率：有利子負債÷総資産

\*4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本

\*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本

\*6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期1Q末の総資産残高は、前期末(平成23年3月末)比約31億円増加の7513億1800万円となりました。主に有形固定資産が約55億円減少した一方で、売掛金が約57億円、現金及び現金同等物が約23億円増加致しました。

負債残高は前期末比約49億円増加の3426億1500万円となりました。短期借入金残高は前期末比約78億円増加の約598億円、リース債務を含む借入金比率は21.6%(前期末20.7%)となりました。DEレシオは0.46倍(前期末0.44倍)となり、ネットDEレシオは0.19倍(前期末0.17倍)となりました。

株主資本は、利益剰余金が前期末比で約60億円増加した一方、円高の進展に伴う外貨換算調整額の約77億円を含むその他の包括利益累計額の減少約74億円により18億円減少の3534億3000万円となりました。

百万円となり、株主資本比率は47.0%（前期末47.5%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,901	20,059	△4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,967	△13,818	2,851
フリー・キャッシュ・フロー *1	4,934	6,241	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	3,900	△4,413

(注)

\*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期1Qの営業キャッシュ・フローは、159億1百万円の収入となり、前期1Q比約42億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の減少が約22億円、売上債権の増加が約51億円、仕入債務の減少が約50億円、為替換算調整の減少が約38億円となったためであります。一方で、たな卸資産の減少は約99億円となりました。

また、投資キャッシュ・フローは109億67百万円の支出となり、前期1Q比約29億円の支出減少となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が約19億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは49億34百万円の収入（前期1Qは62億41百万円の収入）となり、前期1Q比約13億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは、5億13百万円の支出となり、前期1Q比約44億円の支出増加となりました。この主な要因は短期借入金の借入額（「短期借入金の純増加額」）が約58億円減少したためであります。一方で連結子会社への追加投資による支出は24億円減少しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は966億68百万円で前期末より23億47百万円増加致しました。



## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想について前回公表時点(平成23年4月25日)では、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により主要産業のサプライチェーンに混乱が生じ、客先やマーケットの製品受入れ状況が極めて不透明であり、業績の先行き見通しを確定するのは大変困難な状況でありました。その後、5月以降主要産業のサプライチェーンは急速に回復が進み、当社の当第1四半期連結業績は期初予想を上回り進捗致しました。一方で、資源の高騰や為替レートの動向により下期の業績については予断を許さぬ状況が続いております。

これらを踏まえて、以下のとおり通期および第2四半期連結累計期間の連結業績予想の見直しを致しました。

\*平成23年度連結通期業績見直し

売上高	760,000百万円	(対前期比 110.4%)
営業利益	90,000百万円	(対前期比 99.4%)
継続事業税引前当期純利益	83,500百万円	(対前期比 105.0%)
当社株主に帰属する当期純利益	55,000百万円	(対前期比 105.1%)

(第2四半期連結累計期間業績見直し)

売上高	360,000百万円	(対前年同四半期比 107.0%)
営業利益	37,000百万円	(対前年同四半期比 71.4%)
継続事業税引前四半期純利益	32,500百万円	(対前年同四半期比 78.1%)
当社株主に帰属する四半期純利益	21,000百万円	(対前年同四半期比 77.7%)

(注) 業績見直しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1US\$=80円、1ユーロ=110円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

#### ◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

### (3) 会計方針の変更

平成 23 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2010-28 「簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第 2 ステップを実施するタイミング (When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts)」により更新された FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 350 「無形資産 — 営業権及びその他」を適用しております。ASU 2010-28 は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第 1 ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が 50% を超える場合には営業権の減損テストの第 2 ステップを実施することを要求しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 23 年 4 月 1 日に、ASU 2010-29 「企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示 (Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations)」により更新された ASC 805 「企業結合」を適用しております。ASU 2010-29 は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010-29 は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010-29 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	96,668		94,321		2,347	127,374	
受 取 手 形	12,027		11,486		541	11,647	
売 掛 金	159,741		154,091		5,650	149,184	
た な 卸 資 産							
製 品	38,980		39,477		△497	33,216	
原 材 料	25,092		23,303		1,789	22,471	
仕 掛 品	23,196		23,405		△209	19,624	
仕 掛 設 備	1,144		1,108		36	908	
貯 蔵 品	3,579		3,084		495	3,519	
そ の 他 の 流 動 資 産	24,010		22,822		1,188	21,551	
流 動 資 産 合 計	384,437	51.1	373,097	49.9	11,340	389,494	55.4
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	15,435		15,338		97	14,400	
関連会社に対する投資及び貸付金	461		588		△127	569	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	15,896	2.1	15,926	2.1	△30	14,969	2.1
有 形 固 定 資 産							
土 地	41,525		41,763		△238	39,283	
建 物	134,483		135,794		△1,311	126,838	
機 械 及 び 装 置	290,183		291,664		△1,481	265,524	
建 設 仮 勘 定	15,202		15,434		△232	14,596	
小 計	481,393	64.1	484,655	64.8	△3,262	446,241	63.4
減価償却累計額<控除>	△252,491	△33.6	△250,246	△33.5	△2,245	△243,729	△34.6
有 形 固 定 資 産 合 計	228,902	30.5	234,409	31.3	△5,507	202,512	28.8
営 業 権	81,688	10.9	82,107	11.0	△419	71,724	10.2
そ の 他 の 固 定 資 産	40,395	5.4	42,666	5.7	△2,271	24,621	3.5
資 産 合 計	751,318	100.0	748,205	100.0	3,113	703,320	100.0

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
短期借入金	59,809		52,018		7,791	128,673	
1年以内返済予定長期債務	900		1,124		△224	1,454	
支払手形及び買掛金	113,422		112,759		663	113,885	
未払費用	23,341		22,039		1,302	19,542	
その他の流動負債	15,147		18,895		△3,748	18,911	
流動負債合計	212,619	28.3	206,835	27.6	5,784	282,465	40.2
固定負債							
長期債務	101,636		101,819		△183	1,474	
未払退職・年金費用	11,874		12,824		△950	11,436	
その他の固定負債	16,486		16,221		265	11,678	
固定負債合計	129,996	17.3	130,864	17.5	△868	24,588	3.5
負債合計	342,615	45.6	337,699	45.1	4,916	307,053	43.7
(純資産の部)							
資本金	66,551	8.8	66,551	8.9	-	66,551	9.5
資本剰余金	66,849	8.9	66,960	8.9	△111	67,816	9.6
利益剰余金	304,423	40.5	298,445	39.9	5,978	265,466	37.7
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△52,874		△45,162		△7,712	△39,203	
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞	1,093		1,066		27	450	
デリバティブ未実現損益	132		219		△87	-	
年金債務調整額	△182		△544		362	△336	
小計	△51,831	△6.9	△44,421	△5.9	△7,410	△39,089	△5.6
自己株式	△32,562	△4.3	△32,285	△4.3	△277	△24,069	△3.3
株主資本合計	353,430	47.0	355,250	47.5	△1,820	336,675	47.9
非支配持分	55,273	7.4	55,256	7.4	17	59,592	8.4
純資産合計	408,703	54.4	410,506	54.9	△1,803	396,267	56.3
負債及び純資産合計	751,318	100.0	748,205	100.0	3,113	703,320	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	179,073	100.0	168,766	100.0	10,307	6.1	688,530	100.0
売 上 原 価	137,287	76.7	122,333	72.5	14,954	12.2	513,170	74.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,129	8.4	13,320	7.8	1,809	13.6	56,845	8.3
研 究 開 発 費	7,435	4.2	5,998	3.6	1,437	24.0	27,988	4.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	159,851	89.3	141,651	83.9	18,200	12.8	598,003	86.9
営 業 利 益	19,222	10.7	27,115	16.1	△7,893	△29.1	90,527	13.1
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	344		249		95		1,063	
支 払 利 息	△59		△132		73		△365	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△1,108		△5,625		4,517		△9,197	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△4		△158		154		△238	
そ の 他 < 純 額 >	△824		△344		△480		△2,265	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	△1,651	△0.9	△6,010	△3.6	4,359	-	△11,002	△1.6
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	17,571	9.8	21,105	12.5	△3,534	△16.7	79,525	11.5
法 人 税 等	△4,270	△2.4	△5,394	△3.2	1,124	-	△18,533	△2.6
持 分 法 投 資 損 益	3	0.0	2	0.0	1	50.0	6	0.0
継 続 事 業 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	13,304	7.4	15,713	9.3	△2,409	△15.3	60,998	8.9
非 継 続 事 業 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失	-	-	△192	△0.1	192	-	△3,506	△0.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	13,304	7.4	15,521	9.2	△2,217	△14.3	57,492	8.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,094	△0.6	△1,738	△1.0	644	-	△5,159	△0.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	12,210	6.8	13,783	8.2	△1,573	△11.4	52,333	7.6

(注) ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	13,304	15,521	△2,217	57,492
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	8,936	7,896	1,040	35,710
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	424	45	379	545
持分法投資損益	△3	△2	△1	△6
為替換算調整	635	4,480	△3,845	5,523
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△8,457	△3,378	△5,079	3,995
たな卸資産の増加	△2,909	△12,858	9,949	△15,856
仕入債務の増加(△減少)	3,638	8,612	△4,974	△3,058
その他	333	△257	590	△1,261
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	15,901	20,059	△4,158	83,084
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△10,550	△12,427	1,877	△55,010
有形固定資産の売却による収入	1,152	99	1,053	960
事業取得による支出	△914	-	△914	△51,594
その他	△655	△1,490	835	△1,298
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△10,967	△13,818	2,851	△106,942
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	7,608	13,435	△5,827	△63,205
長期債務の返済による支出	△530	△435	△95	△2,016
社債の発行による収入	-	-	-	100,500
自己株式の取得による支出	△277	△2	△275	△11,226
連結子会社への追加投資による支出	△454	△2,838	2,384	△7,827
当社株主への配当金支払額	△6,232	△5,572	△660	△11,143
非支配持分への配当金支払額	△695	△777	82	△1,655
その他	67	89	△22	336
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△513	3,900	△4,413	3,764
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△2,074	△6,076	4,002	△8,894
V. 現金及び現金同等物の増減額	2,347	4,065	△1,718	△28,988
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	94,321	123,309	△28,988	123,309
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	96,668	127,374	△30,706	94,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成 22 年 12 月 9 日に、当社は三洋電機株式会社との間で、三洋精密株式会社の全株式を譲り受けることに合意し、株式譲渡契約書を締結しておりましたが、平成 23 年 7 月 1 日に株式譲受手続きが完了致しました。

## 4. 補足情報

## (1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	75,922	48,709	19,090	27,265	8,087	179,073	-	179,073
製品グループ間の内部売上高	245	28	1,243	57	1,193	2,766	(2,766)	-
計	76,167	48,737	20,333	27,322	9,280	181,839	(2,766)	179,073
営業費用	64,153	46,521	17,441	24,478	8,898	161,491	(1,640)	159,851
営業利益	12,014	2,216	2,892	2,844	382	20,348	(1,126)	19,222

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,687	24,760	17,221	30,346	8,752	168,766	-	168,766
製品グループ間の内部売上高	320	195	2,423	106	1,167	4,211	(4,211)	-
計	88,007	24,955	19,644	30,452	9,919	172,977	(4,211)	168,766
営業費用	69,478	24,363	16,797	25,788	8,463	144,889	(3,238)	141,651
営業利益	18,529	592	2,847	4,664	1,456	28,088	(973)	27,115

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(HDD用スピンドルモータを含む)、  
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアセンブリ、その他部品、サービス等

2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、前第2四半期連結会計期間より「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。



## (2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	72,429	40.4%	75,464	44.7%	△3,035	△4.0%
アメリカ	21,708	12.1%	3,937	2.3%	17,771	451.4%
シンガポール	4,933	2.8%	8,895	5.3%	△3,962	△44.5%
タイ	24,501	13.7%	26,853	15.9%	△2,352	△8.8%
フィリピン	3,698	2.1%	2,539	1.5%	1,159	45.6%
中国	35,326	19.7%	38,315	22.7%	△2,989	△7.8%
その他	16,478	9.2%	12,763	7.6%	3,715	29.1%
合計	179,073	100.0%	168,766	100.0%	10,307	6.1%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	22,750	12.7%	5,958	3.5%	16,792	281.8%
アジア	95,766	53.5%	103,397	61.3%	△7,631	△7.4%
欧州	14,920	8.3%	12,343	7.3%	2,577	20.9%
その他	2,383	1.3%	1,107	0.7%	1,276	115.3%
海外売上高合計	135,819	75.8%	122,805	72.8%	13,014	10.6%
日本	43,254	24.2%	45,961	27.2%	△2,707	△5.9%
連結売上高	179,073	100.0%	168,766	100.0%	10,307	6.1%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 5. 四半期連結決算概要

平成 23 年 7 月 22 日  
日本電産株式会社

## 平成 24 年 3 月期 (第 39 期) 第 1 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 179,073	百万円 168,766	% 6.1
営 業 利 益	19,222 (10.7%)	27,115 (16.1%)	△29.1
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	17,571 (9.8%)	21,105 (12.5%)	△16.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12,210 (6.8%)	13,783 (8.2%)	△11.4
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 銭 88.20	円 銭 98.95	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	82.49	—	

## (2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 751,318	百万円 703,320	百万円 748,205
株 主 資 本	353,430	336,675	355,250
株 主 資 本 比 率	% 47.0	% 47.9	% 47.5
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 2,552.93	円 銭 2,417.07	円 銭 2,565.32
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 15,901	百万円 20,059	百万円 83,084
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△10,967	△13,818	△106,942
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△513	3,900	3,764
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	96,668	127,374	94,321

## (3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 3 年 3 月 期	円 銭 40.00	円 銭 45.00	円 銭 85.00
2 4 年 3 月 期	—	—	—
2 4 年 3 月 期 ( 予 想 )	45.00	45.00	90.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 159 社 持分法適用会社 2 社

&lt;前期末(平成 23 年 3 月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

&lt;前年同期末(平成 22 年 6 月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 27 社 (除外) 9 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示-廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。